様式第１（第８条関係）

　　年　　月　　日

　愛知県知事殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所又は所在地 | 〒 |
| フリガナ |  |
| 氏名又は名称 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 連絡先電話番号 |  |

充電インフラ導入促進費補助金交付申請書

　充電インフラ導入促進費補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　交付申請額　　　金　　　　　　　円（内訳は別紙１のとおり）

２　補助対象設備の設置場所に係る事項

|  |  |
| --- | --- |
| 設置場所  （詳細は別紙２のとおり） | 所在地： |
| 名称： |
| 用途： |
| 補助申請基数・口数 | 基・　　　　　口 |
| 駐車場の収容台数 | 台 |
| 着手予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 完了予定日 | 年　　　月　　　日 |

３　交付決定前の着手に係る申出

　□ 事業計画の都合上、交付決定前に事業着手したいので、申出します。

　　　（交付決定前に着手したい場合は「✓」を付けること）

４　本申請に係る連絡先

　　※申請者と異なる場合は必ず記入すること

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地(書類の郵送先) | 〒 |
| 会社名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

５　添付書類

|  |
| --- |
| (１)交付申請額に係る内訳書（別紙１） |
| (２)設置場所等に係る報告書（別紙２） |
| (３)誓約書（別紙３） |
| (４)法人による申請の場合は、履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書 |
| (５)個人による申請の場合は、住民票の写し |
| (６)法人格を持たない団体による申請の場合は、当該団体の現在の代表者が選定されたことを証する書類の写し及び代表者の住民票の写し |
| (７)補助対象設備をリースする目的で取得する者については、リース事業を生業とすることを証する書類の写し（上記(４)で代替することも可） |
| (８)新築の建物に補助対象設備を設置する申請の場合は、建築確認通知書の写し等 |
| (９)補助対象経費に係る見積書の写し（設置する補助対象設備ごとに提出することとし、当該設備の購入費が確認できるもの） |
| (10)補助対象施設の見取図又は平面図及び写真 |
| (11)補助対象設備を設置する土地の所有者と申請者が異なる場合は、土地の利用及び充電設備設置の許諾を証する書類 |
| (12)補助対象設備を設置する建物の所有者と申請者が異なる場合は、建物の利用及び充電設備設置の許諾を証する書類 |
| (13)共同所有者又は複数の区分管理者がある施設（集合住宅等）に補助対象設備を設置する場合は、補助対象設備の設置が総会等で決議又は合意がされていることを証する書類 |
| (14)集合住宅に補助対象設備を設置する場合は、補助対象設備の設置場所が集合住宅であることを証する書類 |
| (15)月極駐車場に補助対象設備を設置する場合は、補助対象設備の設置場所が月極駐車場であることを証する書類 |

別紙１

交付申請額に係る内訳書

１　設置する充電設備に係る事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 充電設備の種別  ※該当する選択肢に〇を付すこと |  | ア 急速充電設備 |
|  | イ 普通充電設備等 |
| メーカー名  ※経産省補助金業務実施細則(充電設備)別表1-1に記載の  メーカー名 |  | |
| 型式  ※経産省補助金業務実施細則(充電設備)別表1-1に記載の  型式 |  | |
| ①経産省補助金参考価格  ※急速充電設備　：経産省補助金業務実施細則(充電設備)  別表1-1に記載の補助金交付上限額  　普通充電設備等：経産省補助金業務実施細則(充電設備)  別表1-1に記載の補助金交付上限額を2倍にした額 | 円 | |
| ②購入価格  ※工事費、消費税及び地方消費税を除く | 円 | |
| ③他の補助金等  ※購入に係る費用に限る(予定を含む) | 円 | |
| ④補助対象経費×補助率  ※（①又は②の少ない方の額）×1/4 | 円 | |
| ⑤設置者負担額  ※（①又は②の少ない方の額）－③ | 円 | |
| ⑥補助上限額  ※急速充電設備　：125万円  普通充電設備等：17.5万円 | 円 | |
| ⑦交付申請額  ※④、⑤、⑥を比較して最も少ない額（千円未満切り捨て） | 円 | |

２　他の補助金等に係る事項（購入に係る費用に限る）

|  |  |
| --- | --- |
| 経産省補助金 | 円 |
| （市町村補助金） | 円 |
| （その他） | 円 |

※複数の充電設備を設置する場合は、本紙を設置する充電設備の基数分作成すること

　（その他）については、名称の如何に関わらず、国・地方公共団体等から交付される金額を記入すること

別紙２

設置場所等に係る報告書

１　設置場所の土地に係る事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 土地所有者  ※該当する選択肢に〇を付すこと |  | ア 申請者と同じ |
|  | イ 申請者と異なる |
| (イを選択した場合)  土地所有者の氏名又は名称 |  | |
| 土地所有者の承認の有無 |  | ア 有　→土地所有者の設置承諾書を添付 |
|  | イ 無 |

２　設置場所の建物に係る事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建物所有者  ※今後建物を設置する場合は設置予定の建物所有者  ※該当する選択肢に〇を付すこと |  | ア 申請者と同じ |
|  | イ 申請者と異なる |
|  | ウ 建物なし |
| (イを選択した場合)  建物所有者の氏名又は名称 |  | |
| 建物所有者の承認の有無 |  | ア 有　→建物所有者の設置承諾書を添付 |
|  | イ 無 |

３　充電設備の貸与に係る事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 充電設備の貸与の有無  ※該当する選択肢に〇を付すこと |  | ア 貸与あり |
|  | イ 貸与なし |
| （アを選択した場合）  貸与先 |  | |
| リース期間 | 年 | |

別紙３

誓　約　書

□　交付申請書の内容に一切の虚偽がないことを誓約します。

□　申請する設備は、交付要綱別表１に掲げる要件を全て満たすことを誓約します。

□　県の他の補助金等（県が市町村を通じて補助しているものを含む）と重複して交付申請しないことを誓約します。

□　交付申請者が交付要綱第４条第２項各号に定める者に該当しないことを誓約します。

□　補助対象施設が交付要綱第５条各号に定める施設に該当しないことを誓約します。

□　本補助金を活用し取得した財産を交付要綱第16条第３項に定める期間内に処分する場合、あらかじめ同条第５項に定める財産処分承認申請書を提出することを誓約します。

□　その他、交付要綱及び取扱要領について全て確認し、了承しています。

□　交付要綱及び取扱要領に違反している場合、交付決定の取り消しを受けること又は補助金を返還することに異議を申し立てません。

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| フリガナ |  |
| 氏名又は名称 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者職・氏名 |  |